特別会計の決算状況

(単位:万円)

会計名	歳入(収入)	歳出(支出)
国民健康保険	120億405	119億2,408
介 護 保 険	97億7,041	96億5,196
後期高齢者医療	16億8,757	16億6,736
漁港管理	3,148	1,594
公共下水道事業	60億7,088	60億5,981
小規模下水道事業	2億4,877	2億4,261
墓地管理事業	3,569	3,569
簡 易 水 道 事 業	6億8,968	2億6,472
農業集落排水事業	3,416	3,023
港湾管理事業	4,189	3,535
市営住宅事業	2億5,958	2億4,081
宮島水族館事業	8億3,843	8億3,843

企業会計の決算状況

水道事業会計	(単位:万円)
水道事業収益	29億2,559
水道事業費用	26億6,204
資本的収入	7,744
資本的支出	6億9,159

国民宿舎事業会計	† (単位:万円)
事 業 収 益	3,924
事業費用	3,694
資本的収入	0
資本的支出	1,228

財政健全化法に関する指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政状況を明らかにするため、財政の健全化を判断 するための比率を公表することとしています。比率のいずれかが基準以上となった団体には、財政健全化計画や財政再生計 画の策定が義務付けられています。廿日市市はいずれの比率も基準を下回っています。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率 (単位:%)

	•			
区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
健全化判断比率	_	_	4.7	74.7
(早期健全化基準)	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	-

注意 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は、「-」を記載しています ※実質赤字比率:一般会計など(一般会計や宮島水族館事業特別会計などの7 つの会計) の実質赤字の比率

※連結実質赤字比率:全ての会計の実質赤字の比率

令和元年度決算に基づく資金不足率

	区 分	資金不足率	経営健全化 基準
法適用	水道事業	_	
企業	国民宿舎事業	_	(00.0)
\	公共下水道事業	_	(20.0) ※公営企業ごと
法非適用 企業	簡易水道事業	_	水 女 日 正 未 こ こ
	農業集落排水事業	_	

注意 資金不足額がない場合は、「-」を記載しています ※資金不足比率:公営企業ごとの資金不足額の比率

令和2年度上半期の執行状況

令和2年9月30日現在(単位:万円)

(単位:%)

一般会計・特別会計の執行状況

会計区分			予算現額	収入済額	支出済額	執行率			
一般会計					734億9,514	350億1,442	317億5,162	43.2%	
	围	民 健	康	保	険	118億7,846	43億7,875	43億8,018	36.9%
	介護保険(保険事業勘定)					104億1,134	39億4,711	40億7,073	39.1%
•	介護保険(介護サービス事業勘定)					6,298	2,754	2,511	39.9%
特	後其	月高	齢 者	医	療	17億4,470	6億5,024	6億9,957	40.1%
別会計	漁	港	管	5	理	1,872	2,600	229	12.2%
計	墓力	也 管	理	事	業	4,096	2,017	21	0.5%
	港	弯 管	理	事	業	1億868	1,428	3,581	32.9%
•	市	営 住	宅	事	業	2億4,657	8,197	8,828	35.8%
	宮島	,水	族館	事	業	17億907	1億428	4億6,927	27.5%

※執行率は、支出済額を予算現額で除したもの

企業会計の執行状況

水道事業会計

科目	予算額(A)	執行額(B)	執行率 (B/A)
水道事業収益	30億5,268	10億9,889	36.0%
水道事業費用	29億5,018	7億9,999	27.1%
資本的収入	2億411	1億655	52.2%
資本的支出	11億1,686	2億1,090	18.9%

国民宿舎事業会計

₹	斗 目		予算額(A)	執行額(B)	執行率 (B/A)
事	業 収	益	4,870	3,994	82.0%
事	業費	用	5,212	359	6.9%
資本的収入		0	0	-	
資本	的支	出	1,588	429	27.0%

令和元年度

令和元年度一般会計の決算は、歳入決算額が555億2,889 **万円**で、前年度と比べ、31億4,345万円(5.4%)減少しま した。**歳出決算額が549億3,271万円**で、前年度と比べ、33 億6,821万円(5.8%)の減少となりました。

問い合わせ 財政課**☎3**09126

決算の概要

一般会計の決算状況

市民1人当たりに使われたお金 46万9.400円

※令和2年4月1日現在の人口(11万7,035人で算出)

民生費 14万7,400円

児童・高齢者、障がい者福祉の充実などに

総務費 8万8,600円

コミュニティの推進や内部事業の費用などに

土木費 5万8,900円

道路や河川、公園の整備などに

教育費 5万7,800円

学校教育や社会教育の充実に

公債費 4万3,000円 昔入金の返済に

2万6,200円 衛生費

消防費 2万1,200円

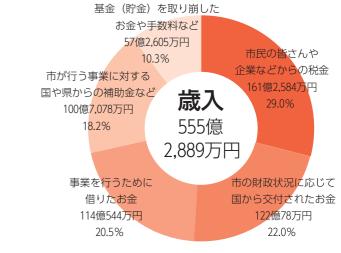
商工費 1万3.400円

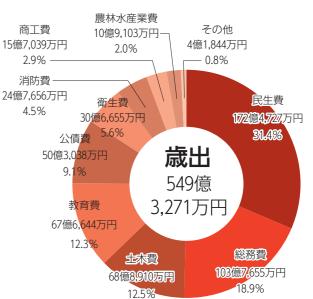
商工業や観光の振興のために

農林水産業費 9.300円 農林水産業の振興のために

その他 3.600円

議会の活動に要する費用などに





市債現残高の状況

(単位:万円)

- 1- 1-			(11- /513/	
	会計名	平成30年度末	令和元年度末	
	一般会計	606億2,968	673億3,187	
#土	公共下水道事業	232億4,902	236億1,693	
初	簡 易 水 道 事 業	4億6,981	6億3,233	
加合	農業集落排水事業	1億9,583	1億8,417	
計	市営住宅事業	7億6,445	7億3,207	
ā1	宮島水族館事業	11億5,209	7億6,806	
-	合 計	864億6,088	932億6,543	

市有財産の状況

基金	140億2,171万円	土	地	8,661万4,231㎡
有価証券	6,100万円	建	物	51万5,860㎡

11 広報はつかいち令和2年11月号 広報はつかいち令和 2 年11月号 10

[※]消費税と地方消費税を含む ※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、 留保資金などで補填した

[※]実質公債費比率:公債費などの比重を示す比率

[※]将来負担比率:地方債残高のほか一般会計などが将来負担すべき実質的負債 を捉えた比率

[※]法適用企業:地方公営企業法の全部または一部を適用している企業 ※法非適用企業:特別会計を設けて事業を行っている公営企業で、法適用企 業以外のもの